

一般質問



危険な通学路（県道花巻・衣川線）

質問 衣川区の北股に向かう県道の白山堂から懸田間までの区間は、平行して堰が流れしており、歩道もなく、冬季は県道と堰の区分が分からなくなるため大変危険です。またこの区間は、広域農道につながっていて大型自動車の通行が頻繁であり、危険度が増しています。

通学路の安全確保に取り組むこと

視しながら、市民が等しく地上デジタル放送の恩恵が受けられるよう対応に努めてまいります。

も取り入れ、市民の負担がないようになりますが伺います。

市長 過度な負担とならないよう補助制度の検討を行つてまいります。デジタル化への国の支援制度は、終盤にかかる毎年変わつていますので、今後もその動向を注視しながら、市民が等しく地上デジタル放送の恩恵が受けられるよう対応に努めてまいります。

質問 地方分権が進み、本格的に地方政府に流れは確実に進んでいます。この地方政府では市長部局と議会とは、更なる協力が不可欠だと思いますが、「二元代表制」という機関競争主義での市長執行部と議会の役割について伺います。

例」、議会では「奥州市議会基本条例」がそれぞれでき、お互いの立場で住民自治を進めることは大事だと思います。地方分権の時代には特に、市民住民の意見を把握し

が急務だと考えますが伺います。

市長 危険な箇所だということは感じております。県に対し引き続安全指導も強めていただきたいと思います。

教育委員長 この区間が危険なことは承知しております。児童の安全対策として、明日からでも早速取り組んでいきたいと考えます。

- 二元代表制の首長と議会の役割
- 奥州市の教育行政



佐藤 俊夫

質問 平成20年度決算において、

○奥州市土地開発公社について

わたなべ 渡辺 あけみ 明美

教育委員長 教育委員会では毎月様々なことを議論し、変えるべきところは変え、伸ばすところは伸ばすように現場に指示をしながら、奥州市の教育行政を進めていますが、ご提案の教育委員会と議会との意見交換等は今後前向きに検討します。

市長 ①経理基準（平成17年）に従い、時価評価額の概ね50%の乖離のあるものとしましたが、土地全体の正味資産の把握が必要との考え方もあり検討します。

②現在無償で貸付けている保有土地について、市の担当部と連携しながら有償貸し付けを検討する等、健全化に向けて努力します。

③合併特例債は、健全財政の確保を前提に、増額した場合の公債比率・返済計画を見ながら発行、利息補助については、公社経営を

簿価約109億4千万円の土地を保有し、約1億3千万円の利払いをしている土地開発公社の「経営健全化計画」（10年間）の実効性を高め、市の将来の財政負担と市民負担の強化を避けるため次の3点を伺います。

①簿価が50%程度とみられる保有土地のすべてを、総務省通達に基づく時価差額の把握について。

②放置を含む遊休土地、29件約23億円、根拠のない無償貸付土地7件約10億円他、合計46件約43億円の保有土地の適正管理について。

③約12億円の利払いと、うち7

ながらお互いに大いに議論を重ね、切磋琢磨して地域の発展、住民の福祉の向上に寄与しなければならないと思っています。

質問 教育委員会では奥州市の教育について、その進むべき方向や重点的に取り組むべきこと等、大いに議論をし、実行されていると思いますがなかなか見えてきません。一方議会でも教育問題を発言し、提案も大いにしていますが、これもなかなか実現しません。そこで教育委員会と様々な改革ができる権限を持つ議会との、コラボレーションをしていかがかかると思います。

ながらお互いに大いに議論を重ね、切磋琢磨して地域の発展、住民の福祉の向上に寄与しなければならないと思っています。

市長 健全化計画（10年間）の実効性を高め、市の将来の財政負担と市民負担の強化を避けるため次の3点を伺います。

①簿価が50%程度とみられる保有土地のすべてを、総務省通達に基づく時価差額の把握について。

②放置を含む遊休土地、29件約23億円、根拠のない無償貸付土地7件約10億円他、合計46件約43億円の保有土地の適正管理について。

③約12億円の利払いと、うち7